

京都府少子化要因実態調査

要 旨

1 調査の実施状況

1 データ解析について

- ・ 少子化の要因に関する社会指標から、「未婚化・晩婚化」「晩産化・少産化」等について分析
- ・ 府内市区町村における合計特殊出生率と社会指標との関係について分析

2 意識調査について

① 府独自の調査票を用い、3種類の対象者に実施

調査内容	対象者	対象数 (人)	集計数 (人)	回収率 (%)
府民調査	平成26年9月1日現在、満20～44歳の府民	27,175	7,593	27.9
府内就労者調査	20～44歳の府内就労者	6,140	2,261	36.8
全国調査	20～44歳の国民	3,000	1,226	40.9

② 「府民調査」の居住地域別回収状況

地域	京都市	丹後	中丹	南丹	乙訓	学研都市	相楽東部	山城北	不明
対象市町村	—	宮津市 京丹後市 伊根町 与謝野町	福知山市 舞鶴市 綾部市	亀岡市 南丹市 京丹波町	向日市 長岡京市 大山崎町	木津川市 京田辺市 精華町	笠置町 和束町 南山城村	宇治市 城陽市 八幡市 久御山町 井手町 宇治田原町	
対象数(人)	9,292	2,686	2,249	2,250	2,250	2,250	1,698	4,500	
集計数(人)	2,401	838	645	633	697	730	394	1,175	80
回収率(%)	25.8	31.2	28.7	28.1	31.0	32.4	23.2	26.1	

3 意識調査集計について

府民調査について、地域別の分析を行うため市区町村ごとに一定の回収数が得られるよう対象数を決定した。京都府男女全体の集計については、市区町村の人口構成比に応じて、再集計を実施した。

2 調査内容（概況）

1 合計特殊出生率に係る分析

（京都府の状況）

- 京都府の合計特殊出生率は、2013年時点で1.26（全国平均1.43）と低い状況にあり、東京都に次いで全国ワースト2位となっており、その背景として次のことが考えられる。
 - ・ 京都府の2010年有配偶出生率（有配偶女子千人に対する出生数の割合）は全国18位（79.2）で全国平均以上（全国平均77.5）であるが、「未婚化・晩婚化」の進行が全国トップクラスである。
 - ・ 京都府は25～39歳の結婚・出産・子育て年代での転出が多く、特に25～29歳の転出が男女とも全国1位である。

（京都府内市町村の状況）

- 府内市町村における2008～2012年の合計特殊出生率を見ると、合計特殊出生率が低い市町村は、相楽東部の南山城村（1.05）、笠置町（1.09）、和東町（1.18）、都市部の京都市（1.16）である。
合計特殊出生率が高い市町村としては、中丹・丹後地域の市町は全て10位以内であり、福知山市（1.96）、舞鶴市（1.87）は1位、2位である。ただ、合計特殊出生率が高くても、舞鶴市や与謝野町のように出生数は減少傾向にある市町がある。
- こうした市町村のうち、京都府の15～49歳人口の6割を占め都市部としての課題を抱える京都市、府内で最も合計特殊出生率が高く地方としての特徴を持ち他の地域のモデルと考えられる福知山市、合計特殊出生率は高くても出生数の減少傾向がみられる市町村の中でもその傾向が顕著な舞鶴市を取り上げた。

① 低い都市部の京都市の要因

- 2010年の国勢調査では、府内の15～49歳人口のうち、男性の57.4%、女性の58.8%を京都市が占め、若い世代が集中しているが、未婚化・晩婚化、晩産化・少産化が進行している。
- ◇ 未婚化・晩婚化の進行
 - ・ 15～49歳女性の2010年有配偶率（現在結婚している女性の割合）は41.7%（全国平均50.1%）と府内でワースト2位である。2010年の30代未婚率も男性で43.3%（府内高い方から8位）、女性で35.3%（府内高い方から3位）である。
 - ・ 2010年の平均初婚年齢は男性で31.3歳（府内高い方から6位）、女性で29.8歳（府内高い方から3位）である。
 - ・ ただ、京都府の15～49歳人口の約6割を占める京都市は、大学生等の若年女性が多いことが未婚化に影響を与えていると考えられる。

◇ 晩産化・少産化の進行

- ・ 2008～2012年の女性年齢階級別の出生率（女性人口千対）についてみると、25～29歳出生率は66.3（府内低い方から4位）、30～34歳出生率は87.3（府内低い方から6位）、35～39歳は46.2（府内高い方から9位）であり、30～34歳で出産ピークを迎えている。
- ・ 意識調査で、現在結婚をしている者に対して最終的に持つ予定の子どもの数を聞いたところ、京都市男性は2.0人、京都市女性は2.1人と京都府平均並みであるが（京都府平均2.0人）、男性は1人を予定する者が18.6%（京都府平均14.3%）と他の地域より割合が高い。

- 2010年国勢調査から20～44歳までの年代別の転入・転出状況を見ると、20～24歳は転入が多いが、25歳～44歳まで転出超過であり、20代前半での転入増加分が40代前半までに減少。進学等で若い世代が流入するものの就職時期での転出に加え、結婚・出産・子育て年代での転出が多い。

② 最も高い福知山市の要因

○ 未婚率が低く、若い世代での出生率が高い。

- ・ 15～49歳女性の2010年有配偶率（現在結婚している女性の割合）は58.4%（全国平均50.1%）と府内1位である。2010年の30代未婚率も男性で35.1%（府内低い方から4位）、女性で20.0%（府内低い方から2位）である。
- ・ 2010年の平均初婚年齢は男性で31.0歳（府内高い方から9位）、女性で28.9歳（府内高い方から16位）であり、他市町村と比較してもそれほど低くないが、2008～2012年の女性年齢階級別の出生率（女性人口千対）をみると、20～24歳は78.6、25～29歳は131.0、30～34歳は118.1と各年齢階級で府内1位と高く、25～29歳で出産ピークを迎えている。

- 2010年国勢調査から20～44歳までの年代別の転入・転出状況を見ると、20～24歳は転出が多いが、25歳～34歳は転入が多く、転出分を取り戻している。特に25～29歳の転入超過数は府内1位（786名）である。進学等で転出するものの、結婚・出産・子育て年代での転入が多い。

○ 社会指標から見る福知山市の合計特殊出生率が高い特徴

- ・ 他市区町への通勤が少なく（13.3% 府内低い方から3位）、市内で就労している。
- ・ 男女とも労働力率が高く（男性73.2% 府内高い方から4位、女性49.4% 府内高い方から5位）、男女とも就労の場がある。
- ・ 男性の正規比率が高い（83.4% 府内高い方から5位）。
- ・ 共働き世帯の割合が高く（51.6% 府内高い方から3位）、0～2歳児保育所利用率は高い（39.2% 府内高い方から2位）が三世帯同居率は中位（8.4% 府内高い方から14位）である。

③ 出生数が減少傾向にある舞鶴市の要因

舞鶴市は、合計特殊出生率が 1.87 と府内 2 位の高さであるが、出生数は平成 22 年以降減少傾向にある。

(2009 年 838 人 → 2010 年 790 人 → 2011 年 772 人 → 2012 年 758 人 → 2013 年 725 人)

○ 若い世代の転出が多い。

- ・ 2010 年国勢調査から 20～44 歳までの年代別の転入・転出状況を見ると、舞鶴市は 20～24 歳での進学等による転出が大きく（転出超過数 419 人）であり、25～29 歳で転入超過になるものの（転入超過数 278 人）、それ以降の年代では転出超過となり、転出分を取り戻すだけの転入がない。
- ・ 一方、福知山市は、同じく 20～24 歳での進学等による転出が大きい（転出超過数 443 人）が、25 歳～34 歳までは転入が多く（転入超過数 917 人）、それ以降の年代では転出超過となるものの転出分を取り戻すだけの転入があり、出生数は増加傾向にある。

2 結婚（未婚化・晩婚化）に係る分析

- 京都府の 20～44 歳未婚者の結婚意向は京都府全体では 85.5% である。地域別に見ると中丹地域の男性では結婚意向が 75.4% と若干低いものの、その他の地域では男女とも 80.0～93.5% と高い。また、年代で見ると若いほど、男女別で見ると男性より女性で高い（男性 83.5% 女性 87.3%）。
- しかし、有配偶率を見ると、福知山市（58.4%）のように全国平均（50.1%）を上回る市から、京都市（41.7%）、笠置町（35.5）まで地域により状況は異なり、京都府全体では 46.1% であり、全国 44 位と低い。また、京都府の 25～29 歳の未婚率（2010 年）は男性が全国 3 位（75.6%）、女性が全国 2 位（66.1%）、30～34 歳の未婚率（2010 年）も男性全国 4 位（49.2%）、女性全国 2 位（38.8%）と高い。女性の生涯未婚率は 1920 年～2010 年の間、つねに全国 10 位以内と高い。また、平均初婚年齢（2013 年）は男女とも全国 3 位と高い（男性 31.3 歳、女性 29.6 歳）。
- 結婚意向のある未婚者の結婚の条件を京都府全体で見ると、男性は「経済的に余裕ができる」（59.8%）、「精神的に余裕ができる」（40.7%）こと、女性は「希望の条件を満たす相手にめぐり会う」（43.6%）、「経済的に余裕ができる」（42.7%）ことである。
地域別にみると、「経済的に余裕ができる」「精神的に余裕ができる」「希望の条件を満たす相手にめぐり会う」はバラツキがあるものの上位を占めており、京都府の未婚者等を取り巻く状況を分析すると次のとおりである。

■ 未婚者の職業と収入

25～39歳の未婚男性のおよそ4分の1、25～44歳の未婚女性のおよそ3分の1は非正規雇用である。年収（税込）が300万円未満の者は、既婚者では男性は約2割（15.9%）、女性は約8割（81.3%）であるのに対して、未婚者（学生を除く）では男性は約6割、女性は約7割であり、未婚者（学生を除く）の男性の年収（税込）は全国に比べて低い（男性：京都61.5% 全国55.9% 女性：京都70.5% 全国70.7%）。

■ 未婚者の一人暮らし

未婚者（学生を除く）の一人暮らし率は、男女とも3割弱で全国に比べて高く（男性：京都29.0% 全国14.9% 女性：26.7% 全国13.8%）、未婚者（学生除く）の1ヶ月にかかる住宅費負担は全国に比べてやや大きい。また、親元を離れての一人暮らしが多いことから、高校時代の友人関係や兄弟姉妹を通じての出会いの場が少なくなっていると考えられる。

■ 有職者のワークライフバランス

週60時間以上働いている長時間労働者の割合は、女性は全国並み（京都6.0% 全国4.2%）であるが、男性は全国に比べて高く（京都27.1% 全国22.7%）、正規雇用の男女は「有給休暇が取りにくい」「残業時間が長い」という回答が多い。

- 京都府民の自治体に対する結婚支援事業の希望としては、京都府全体でも位男女とも「新婚夫婦対象の住宅提供、住宅支援金支給」「結婚祝い金の支給」が全国に比べて希望が高い（住宅：京都男性46.2% 全国男性36.5% 京都女性53.4% 全国女性42.5% 祝い金：京都男性46.4% 全国男性38.0% 京都女性52.0% 全国女性43.1%）。

地域別にみても、新婚夫婦対象の「住宅提供、住宅支援金支給」「結婚祝い金の支給」は総じて高い。

3 出産・子育て（晩産化・少産化）に係る分析

- 京都府全体では有配偶者の予定子ども数（最終的に持つつもり子ども数）は男性2.0人、女性2.1人であるが、理想子ども数は男性2.4人、女性2.5人である。地域別にみても、若干の例外はあるが、理想子ども数は予定子ども数を概ね上回っており、条件や環境等が整えば、もっと子どもを持ちたいと考えているが、子どもの人数と様々な条件との分析は次のとおりであり、こうした状況を整えていくことが求められている。

■ 初婚・初産年齢

京都府全体でみると、子どもの人数が多いほど、初婚年齢・初産年齢が低い。
合計特殊出生率の低い京都市では出産のピークが30～34歳であり、高い福知山市では出産のピークが25～29歳であり、地域により状況は異なる。

■ 共働き

京都府全体でみると、女性は子どもが2人以上になると共働きが多く（1人60.3%、2人65.8%、3人以上64.2%）なるが、子どもが2人以上になると女性の正規雇用の割合は少なくなる。

男性の共働き率：子ども0人 77.1% → 子ども1～3人以上 6割前後（片働き3割強）

女性の共働き率：子ども0人 75.4% → 子ども1～3人以上 6割～6.5割（片働き約3割）

合計特殊出生率の低い京都市では共働き率が42.5%であり、高い福知山市では51.6%である。

■ 家事・育児分担

京都府全体でみると既婚者・子どもがいる人では、家事・育児を女性（妻）が8割程度負担しており、婚姻状況、子どもの人数に関わらず、女性の負担は重い。

配偶者との家事・育児分担がなされているほど、共働きの割合が高い傾向にある。

また、子どもを持つ条件として、女性は未婚・既婚を問わず「配偶者の家事・育児への協力が得られること」が上位である。

地域別にみても、家事・育児の負担は女性（妻）が8割程度を担っている。

■ 親との同居・近居

京都府全体でみると、子どもの人数が多いほど親との同居・近居が多い。

また、親との同居・近居をしている者は、共働きが多い傾向にある。

子どものいる女性は6割以上が親との近居を理想としているが、実際は、自身又は配偶者の親と片道1時間以上の距離の別居が多い状況にある。

地域別にみても、一部例外はあるが、親との近居を理想とする地域が多い。

○ 社会指標分析からみると、有配偶出生率が高い都道府県は、①「5歳以下の子どもがいる夫婦の共働き率」②「0～2歳児の保育所利用者率」③「子どもを対象としたボランティア活動を行う者の率」がいずれも高い値を示している。

○ 子どもを持つ条件は、子どもの有無や人数等によって異なっている。

- ・ 子どものいない既婚女性は「保育サービスが整うこと」「職場に働きながら子育てができる制度がある」ことを望む人が他の層より多い。その一方で有職

者全体の意識として、育児休業・時短制度については職場に「積極的に支援するという雰囲気」はあるものの、実際に従業員が利用すると、「業務に支障がある」と考える者が男女全体で6割以上である。

- ・ 既に子どもがいる人は、男女とも教育費負担の軽減を要望している人が多い。
 - ・ 子どもの数が多い人ほど、住宅の広さと住宅費の負担軽減を要望している人が多い。
 - ・ 女性は未婚・既婚を問わず「配偶者の家事・育児への協力が得られること」を要望している人が多い。
- 充実してほしい子育て支援サービスは、男女全体では「子どもを遊ばせる機会や場の提供」（58.6%）の希望が一番高い。次いで「一時預かりの実施」（49.6%）、「病児保育・病後児保育サービスの実施」（38.3%）、「子育て支援に関する情報提供」（36.9%）、「育児の不安や悩みの相談窓口」（35.8%）への希望が高い。

4 定住意向に係る分析

- 進学等により、府外からの転入が多い京都府においては、京都府民の定住意向は全国と比べて低く（男女全体：京都44.4% 全国61.0% 男性：京都46.9% 全国64.0% 女性：京都42.8% 全国58.5%）、未婚・既婚にかかわらず子どものいない人、非正規雇用の男性で定住希望者が少ない。
- 京都府は25～39歳の転出が多く、特に25～29歳の転出超過数は男女とも全国1位と高い。
- 25～39歳の転出先は大阪府、滋賀県、兵庫県、東京都、愛知県の順である。
- 移動したい理由として、
- ・ 男女全体のトップは「住宅事情」で28.6%で、家賃などの住宅費の満足度が低い。
 - ・ 子どものいる人は、「住宅事情」に加えて「子どもの学習環境（男性21.3～26.5% 女性17.6～26.3%）」と「豊かな自然環境（男性20.3～23.4%、女性17.9～20.8%）」も多い。
 - ・ 学生は「就職」、男性の非正規雇用者は「住宅事情」「転勤」「通勤通学の便」の順である。

5 地域ごとの課題に対する施策の必要性

少子化対策については、出生率上昇に向け、子育て世帯への支援や保育環境の充実等に加え、若い世代の経済的安定、定住促進等の対策が必要である。ただ、少子化の要因については次のとおり、地域ごとに課題等が異なることから、地域の特徴と資源を活かした施策が必要となってくる。

- **都市的要素が強い地域で合計特殊出生率が低い上に社会移動も転出超過の地域**
 - ・ 結婚行動及び出生行動の両方、若しくは一方が全国平均よりも低い。
 - ・ 社会移動については、結婚・出産・子育て年代で転出超過になる地域も転入超過となる地域もあるが、社会移動全体では転出超過となっている。

- **都市的要素が強い地域で合計特殊出生率は比較的高く社会移動も転入超過である地域**
 - ・ 結婚行動及び出産行動は全国平均よりも高いところも低いところもある。
 - ・ 社会移動については、結婚・出産・子育て年代で転入超過となり、社会移動全体でも転入超過でもある。

- **地方的要素が強い地域で合計特殊出生率が高いが社会移動が転出超過である地域**
 - ・ 結婚行動及び出産行動とも全国平均よりも高い。
 - ・ 社会移動については、大学進学時等に転出超過となり、結婚・出産・子育て年代で転入超過となり転出分を取り戻すところもあるが、総じて転出超過となっている。

- **地方的要素が強い地域で合計特殊出生率が低い上に社会移動も転出超過である地域**
 - ・ 結婚行動及び出生行動の両方若しくは一方が全国平均よりも低い。
 - ・ 社会移動については、いずれも20代から30代前半で転出超過となり、社会移動全体でも転出超過である。

(参考) 京都府内の各市区町村の結婚・出産・社会移動の状況

	社会移動率プラス ⇨転入が多い	社会移動率0もしくはマイナス ⇨転出が多い ⇒定住の促進が重要
合計特殊出生率・有配偶率ともに全国平均以上 ⇨結婚・出産ともに高めの水準↑↑	2市 (中丹)福知山市 (学研都市)木津川市	7市町 (丹後)宮津市、京丹後市、伊根町、 与謝野町 (中丹)舞鶴市、綾部市 (南丹)京丹波町
合計特殊出生率：全国平均以下 有配偶率：全国平均以上 ⇨結婚は高め↑・出産は低め↓ ⇒出産・子育て環境の充実が重要	1町 (学研都市)精華町	7市町 (南丹)亀岡市 (乙訓)向日市、長岡京市、大山崎町 (山城北)宇治市、八幡市、宇治田原町
合計特殊出生率：全国平均以上 有配偶率：全国平均以下 ⇨結婚は低め↓・出産は高め↑ ⇒希望者が結婚しやすい環境整備が重要	該当なし	1町 (山城北)久御山町
合計特殊出生率：全国平均以下 有配偶率：全国平均以下 ⇨結婚・出産ともに低めの水準↓↓ ⇒出産・子育て環境の充実 希望者が結婚しやすい環境整備が重要	5市区 (京都市)上京区、中京区、 下京区、 右京区 (学研都市)京田辺市	13市区町村 (京都市)北区、左京区、東山区、南区、 伏見区、山科区、西京区 (南丹)南丹市 (相楽東部)笠置町、和束町、南山城村 (山城北)城陽市、井手町

(分類に係る考え方)

- ・ 結婚については15～49歳女性の2010年「有配偶率（現在結婚している女性の割合）」（「国勢調査」総務省統計局）を指標として使用。「有配偶率」は2010年の全国平均が50.1%であり、全国平均以上かどうかで分類
- ・ 出産については、町村のような狭い範囲の地域で出生数等が少ない場合、偶然変動で数値が大幅に上下することから、出産の指標として「2008～2012年の合計特殊出生率」で代用し、「2008～2012年の合計特殊出生率」は全国平均が1.39であり全国平均以上かどうかで分類
- ・ 社会移動については、2010年社会増減率〔(転入者数－転出者数)／人口総数〕（「統計でみる都道府県・市区町村のすがた」(総務省統計局)）を指標として使用（ここでの転入・転出者数は「住民基本台帳移動人口報告」である）。社会増減率がプラス（転出者より転入者が多い）かどうかで分類

